

本論文は

# 世界経済評論 2020年1/2月号

(2020年1月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

## 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



定期購読  
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

### デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp  
雑誌のオンライン書店

# 北朝鮮経済のポテンシャル



ジャーナリスト 文 聖姫

ムン ソンヒ 1961年生まれ。東京大学大学院人文社会系研究科博士課程修了・博士(文学)。「週刊金曜日」編集部在籍。著書：『麦酒とテボドン』(平凡社)、『朝鮮労働党と権力後継』(共著、アジア経済研究所)、訳著：『北朝鮮 おどろきの大転換』(共訳、河出書房新社)。

朝鮮民主主義人民共和国(以下、北朝鮮)の経済はもはや厳密な社会主義計画経済とは言い難い。筆者が2008~12年に現地調査を試みた結果、北朝鮮でも経済の市場化は進んでいた。その実態について考察する。さらに、金正恩政権下で実施されている経済改革について、工業と農業の部門に分けて検討する。その前段階として、金正日政権時代の経済改革措置について述べておきたい。金正恩政権の経済改革措置は、金正日政権時代に実施され、最終的には道半ばで終わった経済改革措置を受け継ぎ、それをさらに発展させる形で進められているからだ。金正恩が自ら経済改革措置に言及することで、北朝鮮ではもはや経済改革は後戻りがきかないところまで来ているといえる。国家の統制は維持しつつ経済改革を進める点において、中国やベトナムの政策を踏襲しているといえるのではないか。そこに北朝鮮経済のポテンシャルがあるのだと、筆者は考える。

## はじめに

2019年9月初旬に朝鮮民主主義人民共和国(以下、北朝鮮)を訪問した在日朝鮮人からお土産をもらった。日本や韓国などでも人気の化粧水マスクである。販売元は金剛山合作会社。北朝鮮人の女性社長のもとで社員一丸となって自力で原材料を調達し質の良い製品を低価格で提供できる土台を作ったとされる<sup>1)</sup>。北朝鮮ではかつて、地域市場や商店に並ぶ商品は中国産や輸入品が大部分を占めていたが、最近では国産品が多数を占めるようになったと、9月以降訪朝した複数の人から聞いた。北朝鮮に批判的

なインターネットサイトである「デイリーNK」も、北朝鮮国内にいる消息筋の話として、北朝鮮の軽工業製品の国産化が進み市場では中国製品一辺倒から抜け出し、国産食料品、台所用品、靴などが多数公開されている、と伝えた<sup>2)</sup>。国産品が市場で多数を占めるようになった背景のひとつには、金正恩政権の軽工業と農業重視路線、経済改革措置に基づく企業の権限強化があると思われる。

このような最近の北朝鮮経済の動向を踏まえたうえで、本稿では、北朝鮮経済のポテンシャルを探る。そのために、まず、筆者が現地調査を通じて実際に目撃した経済の実態について、特に市場化という観点から考察する。さらに、

こういった市場化の流れを受け継ぐ金正恩政権の経済政策について検討する。

## I 現地調査から見た市場化の実態

筆者は2008年と2010～12年の計4回、北朝鮮現地で市場化の実態について調査を行った。調査の主な内容は、①工場や企業所、経済建設対象の見学、②地域市場や国営商店、合弁商店などでの価格調査、③対外経済機関関係者へのインタビュー、④住民からの聞き取り、などであるが、ここでは①と②の調査結果について事例をいくつか紹介する。そこから市場化の実態を考察してみたい。

その前に市場と市場化について定義しておく。市場には、場所としての市場（market-place）とシステムとしての市場（需要と供給によって価格が形成されるメカニズム）の二つの意味がある<sup>3)</sup>。また、市場化とは、場所としての市場の発生・拡大、市場メカニズムの導入・拡散を意味する<sup>4)</sup>。

北朝鮮には1948年の建国当初から3～5日ごとに開かれる在来市場があった。これが農民市場に変わったのが50年である。58年8月に個人商業廃止とともにいったんは廃止されるが、64年に復活し、月3回（1日、11日、21日）の開催が定着した。90年代後半に北朝鮮を襲った経済危機の下、農民市場はほぼ毎日開催されるようになり、同時に道端で商品を売る非合法の「キルゴリ（路上）市場」も堂々と開かれるようになった。コメや副食物などを国家が安価で供給するシステムが事実上崩壊したため、人々は生きていくために市場で食糧や生活必需品を購入するしかなかった。金正日政権はこの状況をなけば認める形で、2003年6月より農

民市場で工業製品の販売も許可し、名称も総合市場（後に地域市場）に変更した。地域市場では需要と供給に応じて価格が変動する。北朝鮮においても、場所としての市場が存在し、そこでは市場メカニズムが働いているといえる。

筆者は08年に初めて地域市場を訪れた。平壤市楽浪区域にある統一通り市場である。10～12年の訪朝時にも同じ市場を訪れ、価格調査を行い、観察をした。市場では値引き交渉が行われ、レジ袋のような買い物袋を売る女性の姿もあった。10年に訪れた際には、禁止されているはずのドル（外貨）の使用も可能だった。統制品の国産のスケトウダラやコメなども売られていた。市場では価格調査も行ったが、たとえば、リンゴ1kgの値段は、10年9月の3000ウォン（約2ドル）から11年8月には13500ウォン（約5ドル）に急上昇した。バナナ1kgは10年9月が5000ウォン（約3ドル）で、11年8月は5600ウォン（約2ドル、当時のレートで換算）だった。リンゴに比べて値段の上がり方は緩やかである。これらのことから需要と供給によって価格が変動していることが分かる。市場での価格変動は、コメの市場価格の変動とも関係しているものと思われる。02年7月1日に実施された価格と賃金の改定の際、価格改定の基準とされたのがコメの価格だからだ。実際、平壤のコメの価格を見ると、10年8月は1000～1500ウォン（約0.66～1ドル）、11年8月は2300～2400ウォン（約0.92～0.94ドル）で、2倍以上上昇している。

現地調査では、自力で従業員の食料を調達する企業の存在も確認することができた。一例目は08年に訪れた栄光家具合弁会社（平壤市兄弟山区域）である。中国・吉林省の中山貿易輸出入会社と合弁で家具などを生産している。

1993年に設立された当初は従業員7人の国営企業だったが、2004年に合弁会社となり、07年には270人の従業員を抱えるまでに成長した。08年当時、平壤に2カ所のショールーム兼店舗を構え、郊外に工場を所有していた。案内してくれた20代の女性従業員の賃金は2000ウォンだったが、コメは会社から供給されることだった<sup>5)</sup>。

10年に訪れた南興青年化学連合企業所の寮の食堂には、「寮生1日の供給量」と書かれた掲示物が貼られていた。この掲示物によれば、国家は本来、寮生1人当たりコメ400g、雑穀200gの計600gを供給しなければならないが、10年当時は475gしか供給できず。残りは企業所の寮が所有する副業地で生産した穀物で補われていた。

## II 金正日の経済改革

北朝鮮で経済の市場化が進んだ背景のひとつに、金正日政権下で経済改革が断行されたことがある。本節では、金正日の経済改革政策について検討する。

北朝鮮では、1994年7月8日の金日成の死去から3年間の服喪期間を経て、97年10月8日金正日が朝鮮労働党総書記に就任した。金正日は翌98年9月5日の最高人民会議第10期第1回会議で、「国家の最高職責」と規定された国防委員会委員長に再選された。これにより金正日は党・国家・軍<sup>6)</sup>のトップに就き、金正日体制が公式にスタートした。

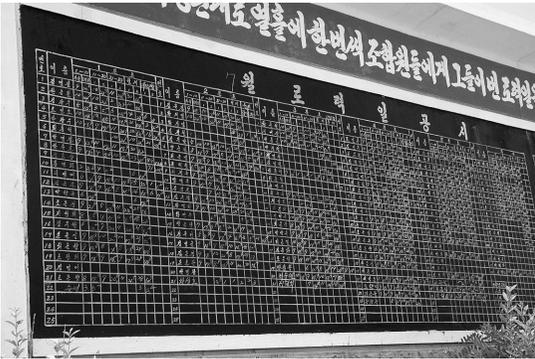
金正日体制がスタートしてから12日後の9月17日、「労働新聞」と『勤労者』の共同論説が発表されたが、論説では「実利」という言葉が初めて登場した。新体制発足と同時に「実

利」が強調され始めたことは、金正日が実利導入を自己の経済政策の柱に据えたことを示すものであった。その後、2001年1月1日付の党・軍・青年同盟の各機関紙が共同で発表した社説は、「思考改革」という言葉を初めて使った。思考改革とは、古い概念から脱出して斬新に思考することを意味する。先述の共同社説は、思考改革とともに実利が出るように効率的に経済事業を推し進めるべきであることを指摘した<sup>7)</sup>。同年10月3日、金正日は党と国家の経済担当幹部への講話で、社会主義を守りながら実利を得られる経済管理方法や思考改革について言及した。この「10・3講話」からほどなくして、北朝鮮では経済改革措置が相次ぎ実施された。価格と賃金の改定（02年7月1日実施）、農民市場の地域市場への拡大措置（03年3月から実施）などが断行されたが、後に国営・朝鮮中央通信が03年6月10日、これらの措置を「経済改革」と呼んだ。

この時期に断行された主な経済改革の内容は、(1) 価格体系の整備、(2) インセンティブの向上、(3) 新たな経済管理指標の導入、(4) 計画策定体系の見直し、の4つに整理できる。(1)は、先述のように価格と賃金の改定、(2)は、平均主義を排除するための労働の正当な評価の徹底、(3)は、販売収入から賃金コストを引いた「稼ぎ高」という指標の導入、(4)は、大規模工場や国家の経済戦略に直接かかわる指標のみを国家計画委員会が策定し、それ以外は道・市・郡の行政単位で計画を策定、というのが骨子であった。しかし、文浩一によれば、(3)の「稼ぎ高」指標は撤廃された<sup>8)</sup>。

経済改革の主な目的はインフレを抑制することにあつた。しかし、物価と賃金改定措置の実行にもかかわらず、物価は上昇し続けた。何よ

図1 協同農場員の「月別労力日」を公示した掲示板



注：労力日に応じて各農場員への分配が決められていた  
出典：2008年8月9日，黄海北道帽谷協同農場内にて，筆者撮影。

りコメの国定価格と市場価格との差が縮まらず、市場では国定価格の18~20倍で販売されていた。こうした状況を打開するため、政府は05年10月1日付で「糧穀専売制」を実施した。同制度は、国家が食糧専売権を握り区域ごとの食糧卸売商店で穀物を国定価格で販売するというもので、これにより穀物の販売が政府に一括され、地域市場での販売は再び禁止された。これ以降、北朝鮮政府は、不動産の全面調査（06年4月）、個人サービス業の実態調査（07年初め）、地域市場の統制（07年10月）など、経済改革に逆行する措置を実施した<sup>9)</sup>。だが、糧穀専売制の実施にもかかわらず、インフレは抑制されなかった。北朝鮮政府は09年11月、交換比率を100対1とする貨幣交換を突如実施した。当初は物価が下がり、人々からも歓迎されたが、すぐに物価が上昇し、失敗に終わった。10年2月には地域市場への統制を緩める措置が実施された。

### Ⅲ 金正恩政権の経済政策

11年12月17日の金正日死去から13日後の同年12月30日、金正恩は朝鮮人民軍最高司令官に就任した。これを始まりとして金正恩体制が始まった。金正恩は13年3月に開催された朝鮮労働党中央委員会3月全体会議での報告で、「朝鮮式の经济管理方法は、生産手段に対する社会主義的所有を固守し、国家の統一的指導のもと、すべての企業が経営活動を独自に、工夫をもって行う」ようになるべきだと述べた。企業が経営活動を独自に行うというのは、企業に経営権を付与するということの意味した。金正恩は自ら報告でこのことを明言したのである。16年5月に36年ぶりに開催された朝鮮労働党第7回大会での報告で金正恩は、新たな经济管理方法の名称が「社会主義企業責任管理制」であると語った。この意味について文浩一（2019）は、「最高指導者によって名称が確定したことから、今後も经济管理制度の根幹としての意味をもつといえよう」<sup>10)</sup>と指摘した。金正日政権時代には進展と後退を繰り返した経済改革だったが、金正恩政権に入ってから是指導者自らが改革を進めていくことを表明したのとも解釈できる。

本節では、金正恩の経済政策の柱である社会主義企業責任管理制を、工業・商業部門の社会主義企業責任管理制、農業部門の農場責任管理制に分けて考察する。

#### 1. 社会主義企業責任管理制

北朝鮮で社会主義企業責任管理制という言葉が最初に登場したのは『勤労者』14年9号に掲載されたり・ヨンミン論文である。同論文は、

同年5月30日の金正恩談話（「5・30談話」）を解説したものであるが、この談話で金正恩は社会主義企業責任管理制という言葉を使用していたのだろう。それをリ論文が伝えたのである。そして、先述のように、16年5月の第7回党大会の事業報告で、金正恩は社会主義企業責任管理制について公の場で初めて言及した。

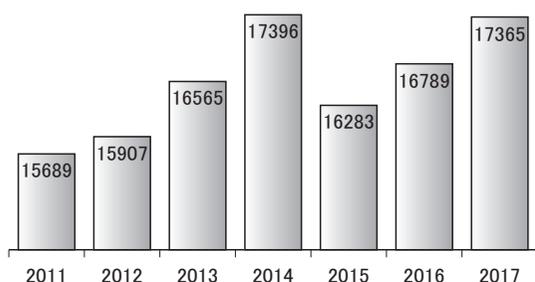
リ論文では、①企業体が国家の統一的指導のもと、与えられた経営権を行使すること、②与えられた国家の課題を無条件遂行すること、③国家の経済発展戦略に基づき企業の実情に沿った経営戦略、企業戦略を立てて増産し企業を拡大発展させること、を強調した。企業責任管理制の基本が、企業に大幅な権限を付与することだということが分かる。10年に制定され14年11月5日に修正補充された企業所法によれば、社会主義企業責任管理制によって企業には、①計画権、②生産組織権、③労力調整権、④製品開発権、⑤品質管理権、⑥人材管理権、⑦貿易および合併合作権、⑧財政管理権、⑨価格制定権、⑩販売権、といった10の権限が移譲された。こうした権利を国家が独占することによって、北朝鮮の計画経済が維持されてきたことを考えると、これらの権利が企業に移譲されることは、統制経済の根幹が崩れることを意味する。そういった意味で、社会主義企業責任管理制は経済改革政策と言ってよいだろう。ただし、リ論文の②にあるとおり、与えられた国家の課題を無条件遂行することが前提となっているということは、まずは「国家指標」の遂行を優先すべきだということである。金正日政権下では企業の経営権を国家が握っていたことを考えると、経営権を企業に移譲したことは大きな変化だといえる。

社会主義企業責任管理制の導入によって、①

賃金の大幅アップ、②賃金の大幅アップに伴うインセンティブの向上、③インセンティブの向上による増産、などの変化があるとされる。たとえば、平壤の金カップ体育人総合食料工場の女性従業員の賃金は数十万ウォンで、この賃金を求めて応募者が殺到したとされる。工場では応募者に対して10日間の研修期間を設け、その成果に基づいて採用の可否を決めると伝えられた。支配人と技師長は社長自らがヘッドハンティングしてきたという<sup>11)</sup>。中小規模の企業や工場などで働く職員の賃金が3000~5000ウォンであることを考えると破格の待遇である。平壤の326電線工場では十分な賃金が支給されるだけでなく、3~4年働けば住宅が与えられるそうで、そのため就職希望者が殺到したという<sup>12)</sup>。ヘッドハンティングや雇用希望者の殺到、研修による採用可否の決定といった話は、これまで国家が決めた職場に「配置」されることが一般的であった北朝鮮では想像もつかなかったことである。

ところで、社会主義企業責任管理制の導入によって、インセンティブが向上し、各工場や企業所で増産が確認されているということであるが、それは果たして事実なのであろうか。直接的には実証できないかもしれないが、ここで北朝鮮の名目国内総生産（GDP）の推移について確認しておこう。図2は、11年から17年までの北朝鮮の名目GDPを示したものである。金正恩政権になってからは15年を除いてプラス成長であることが分かる。北朝鮮に対する国連などの制裁が本格的に始まったのは06年からで、それが民生部門にも拡大したのは16年からである。制裁下にもかかわらず、経済はプラス成長を続けているということになる。

図2 北朝鮮の名目国内総生産 (GDP) (2011~17年)  
(単位: 百万米ドル)



出典: 国連統計より筆者作成

企業はこれまで国家が保有していた権限を国家から移譲された。逆にいえば、それだけ企業の責任が増すことになる。企業は従業員を養う義務が生じるため、儲けを出さなければならず、企業努力も求められる。そのような企業には優秀な人材が集まることは、先述の事例が示したとおりである。

企業の経営に携わる経営陣だけでなく、現場で働く労働者にも主人としての責任と役割を果たすような枠組みとして、「担当責任制」も作られた。担当責任制とは、生産と関連する機械設備や土地、施設などの資産（生産手段）の利用率と生産性を高めるために、それぞれの部門や企業体の実情に合わせて、少人数の労働グループや個人にそれらの資産についての管理運営を担当させるというものである<sup>13)</sup>。

## 2. 農場責任管理制

本項では、社会主義企業責任管理制の協同農場版である農場責任管理制について検討する。農場責任管理制を実践するための制度が圃田担当責任制である。

北朝鮮の協同農場には作業班（数百人単位）があり、その下に分組（10~25人）が置かれている。北朝鮮では1960年から、国が定めた

生産目標量を超過達成した分を作業班に分け与える作業班優待制が実施されてきた。農場員の労働意欲を高めることで生産向上につなげようという政府の考えに反して、生産向上にはつながらなかった。そこで金日成は65年11月、分組管理制の導入を指示した。作業班より人数が少ない分組で農産物の分配を行えば、農場員の労働意欲も高められると考えたのであろう。96年10月には一時的に分組の人数を7~8人に縮小したことがある。

2002年7月の物価と生活費の改定措置実施以降、協同農場では、農業生産額の15%にあたる土地使用料を国に納めれば、残りの収穫は生産者の所得とする改革措置が実施された。それまでは全量買い上げという形ですべての収穫を国家に納めるのが義務とされてきたが、同措置によって農場員は農産物の85%を取り分として得られるようになった。協同農場では、分組管理制のもとでも、実際には一定の農地を1~5人で担当してきたが、この単位が圃田である。04年初には、圃田での収穫を基準に分配する圃田担当責任制が、04年初に黄海北道遂安郡や咸鏡北道会寧市などの一部地域で試験的に実施された。このことは当時の金勇述貿易次官によっても確認されている<sup>14)</sup>。しかし、05年の糧穀専売制の実施などにみられる改革の後退、現場の幹部の消極性などによって全国的に広がることはなかった。

圃田担当責任制が再び導入されたのは12年である。黄海南道載寧郡三支江協同農場で導入された結果、担当した圃田に対する農場員の責任感が高まったと「朝鮮新報」が報じた<sup>15)</sup>。新たに導入された圃田担当責任制の特徴は、農場員への分配が現金ではなく現物支給になったことである。現物、つまり農産物で支給され、

その処分権が農場員に与えられるということは、それを市場で売って稼いでもよいということの意味した。10年のコメの国定価格は1キロ24ウォンである。当時平壤でのコメの市場価格は1キロ1000~1400ウォンであるから、市場では42~58倍で売られていたことになる。買う側にとっては大変だが、売る側の農場員にとっては国定価格で国に買い上げてもらうよりは市場で売った方が儲けになることは明らかである。先述の三支江協同農場では、一人で最高2.4トンの分配を受けた農場員もいたという。分配が多かった農場では、携帯電話や家電製品を新たに購入した家庭もあったとされる<sup>16)</sup>。ただし、18年9月には穀物売買禁止の布告が警察にあたる人民保安省から出されている。国家の食糧配給などを受け持つ部署である糧政局に余剰穀物を売ることを奨励するなど、最近では個人の穀物処分権が統制されているようである。それでも19年9月30日現在の平壤市のコメの市場価格は1キロ5200ウォンとされ、市場価格が引き続き上昇していることから、市場にコメが流れているといえる。

圃田担当制と中国の農業経営請負制度と比較してみたい。中国では1980年代初頭から人民公社が解体され、個別農家による経営請負制度が導入された。農業経営請負制度とは、集団が所有する農地を各農家が分割して請け負い、あらかじめ結ばれた請負契約に基づき国家への上納と集団への留保を除いた残りのすべてを農家が自分のものにできる制度<sup>17)</sup>である。この制度導入は農民の生産意欲を引き出すことに成功し、農産物買付価格も引き上げられたことで、農業生産の飛躍的な増大と農家所得の急上昇をもたらしたとされる<sup>18)</sup>。請負契約に基づいて各農家が直接取り分を得るといふ違いはあるもの

の、圃田担当責任制は農業経営請負制度とほぼ同じ仕組みであると考えられる。しかし、北朝鮮ではこれを否定している。朝鮮社会科学院経済研究所の金光男農業経営室長は、「中国のような請負制度ではない」「『個人農業』とはまったく違う」と語っている<sup>19)</sup>。北朝鮮の研究者がこのように語る背景には、中国で請負制度の実施後、所得が急上昇した農民らが経営主体となった郷鎮企業が急成長したことがあると考えられる。北朝鮮でも所得が増えた農民らが非農業分野に進出して個人企業を設立することを警戒していると思われる。しかし、いまのところ、北朝鮮でそのような事例は公にはされていない。

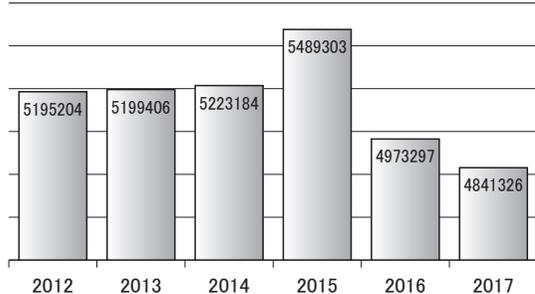
金正恩は14年2月6日、全国農業部門分組長大会参加者らに寄せた書簡で、「最近、農場員の生産熱意を高めるために、分組管理制（の枠）内で圃田担当責任制を実施するようにした」と、自ら圃田担当責任制について言及した。社会主義企業責任管理制とともに金正恩自身が言及したことでお墨付きを与えたことになる。金正日は自らの改革政策に名称をつけて公に表明することはなかった。それに比べて金正恩は北朝鮮版経済改革政策である社会主義企業責任管理制や圃田担当責任制などの名称に自ら言及した。これの持つ意味は北朝鮮では小さくない。「最高指導者によって名称が確定したことから、今後も経済管理制度の根幹としての意味を持つといえよう」<sup>20)</sup>と文浩一（2019）が指摘するとおり、最高指導者が自ら言及した措置は、北朝鮮では決して取り消されることはない。

ここで、圃田担当責任制の施行後、北朝鮮で農業生産高が向上したかを検証してみよう。

図3は12年から17年までの北朝鮮の穀物生産量を示したものである。圃田担当責任制が

図3 北朝鮮の穀物生産量（2012～17年）

（単位：トン）



出典：国連食糧農業機関（FAO）統計より筆者作成

導入された12年から500万トン台になっている。11年が469万トンだったことからすると大幅な上昇である。もちろん、この結果だけをもって圃田担当責任制の効果が出ているとみるのは早計である。実際、16年と17年には400万トン台にとどまり、前年に比べて生産量は減少している。これは干ばつなど自然災害が原因ともみられるが、圃田担当責任制が穀物増産に貢献するか否かはもう少し様子を見る必要があると考える。

## おわりに

北朝鮮では金正恩政権発足後、社会主義企業責任管理制という名称の経済改革措置を断行している。先述のように、北朝鮮ではコメの市場価格が上昇し続けているが、これは市場化が進んでいることのひとつの兆候ではないかと思われる。一方、北朝鮮でチャンマダン（市場）の数は380～400に達しているとの研究結果もある<sup>21)</sup>。1999年に韓国統一部は農民市場の数が300～350に上るとする調査結果を発表したことがある。市場の数が増え続けていることがみとれるが、これは北朝鮮の人々にとってはも

や市場が必要不可欠な手段であることを示すひとつの証左だといえる。

先述のように、金正恩は社会主義企業責任管理制などの改革措置に言及しており、こうした措置が後戻りすることはないと考えられる。

### 【注】

- 1) 「労働新聞」2019年4月27日。
- 2) 「デイリーNK」2019年2月25日。
- 3) ボランニー（1980），p. 229。
- 4) 梁文秀（2010），p. 222。
- 5) 2008年8月に聞き取った数字。
- 6) 金正日は1991年12月24日、軍のトップである朝鮮人民軍最高司令官に就任している。
- 7) 「労働新聞」、「朝鮮人民軍」、「青年前衛」の3紙共同社説。
- 8) 文浩一（2019），p. 177。
- 9) 聯合ニュース12年7月1日。
- 10) 文浩一（2019），p. 184。
- 11) 文浩一（2015）。
- 12) 「朝鮮新報」朝鮮語版電子版2014年4月2日。
- 13) 日本貿易振興機構（2018），p. 5。
- 14) 「朝鮮新報」朝鮮語版2004年12月11日。
- 15) 「朝鮮新報」朝鮮語版電子版2013年4月11日。
- 16) 「朝鮮新報」同上。
- 17) 加藤（1997），p. 17。
- 18) 加藤（1997），pp. 4-5。
- 19) 『東洋経済オンライン』2014年11月6日。
- 20) 文浩一（2019），p. 184。
- 21) イム・ウルチュル（2016），p. 8。

### 【参考文献】

- 日本語
- 加藤弘之（1997）『中国の経済発展と市場化』名古屋大学出版会。
- 日本貿易振興機構（ジェトロ）（2018）「2017年度 最近の北朝鮮経済に関する調査」日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部中国北アジア課。
- ボランニー、カール（1980）『人間の経済Ⅰ—市場社会の虚構性』（玉野井芳郎・栗本慎一郎訳）岩波書店。
- 文浩一（2015）「訪朝期間に垣間見た生産・消費現場と市民生活の一端」『季刊 朝鮮経済資料』3（2）KAN経済研究所。
- （2019）「第32章 キム・ジョンイル体制下の経済改革苦難の行軍から経済の再建へ」石坂浩一編著『北朝鮮を知るための55章』[第2版] 明石書店。
- （2019）「第33章 キム・ジョンウン体制下の経済改革経済建設と核開発の「新しい並進路線」の行方」石坂浩一編著『北朝鮮を知るための55章』[第2版] 明石書店。
- 韓国語
- イム・ウルチュル（2016）『金正恩時代の北朝鮮経済 私金融とトンジュ』ハンウルアカデミー。
- 梁文秀（2010）『北朝鮮経済の市場化 様態・性格・メカニズム・含意』ハンウルアカデミー。